

学校法人 滋慶学園 東京ベルエポック製菓調理専門学校 学校関係者評価委員会 会議資料

【平成28年6月23日実施】

平成27年度自己点検自己評価(平成27年4月1日～平成28年3月31日)による

学校関係者評価委員氏名【 】

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
1 育成人材像	1-1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	3	学校運営にあたり、一番大切にしていることが、ミッションと理念である。これを基に、作成している事業計画があるからこそ、健全な学校運営ができている。 事業計画で考える中期計画は、学校の未来を表現したものであり、そこで考えられた組織目的、運営方針、実行方針、実行計画が学校の成長につながってきた。 また理念、経営者の言葉、学校の考え方や組織文化を、さまざまな形で文書化し、組織内に浸透させるとともに、新たに組織に入ってくる人にも外部にもわかりやすく示していくことになりの力を注いでいる。 このことが、学園、学校の活性化につながっていると考える。	学校法人滋慶学園は「職業人教育を通して社会に貢献していく」とをミッション(使命)としている。 建学の理念①実学教育 ②人間教育 ③国際教育を実践し4つの信頼 ①(学生・保護者からの信頼 ②高等学校からの信頼 ③業界からの信頼 ④地域からの信頼)を得られるよう学校運営をしている。 建学の理念に基づいて、東京ベルエポック製菓調理専門学校は顧客の多様な個性に対応できる食と健康の総合コーディネーターを養成することを開校の目的に掲げている東京ベルエポック製菓調理専門学校は、入学前から卒業に至るまでの体験しながら学ぶ①(教育プログラムを通じて、②やる気③「敬意」を失わず食分野で長く活躍する人材を養成することを開校の目的として掲げ学校運営をしている。	3.0	保護者向けの資料にも、教育理念や4つの信頼等、分かりやすく明記されており、この理念に基づき、学校運営を徹底していることが伺える。 職業人を育て、教育している過程としての教育プログラムを掲げて学校運営をしていると感じる。 滋慶学園の「職業人教育を通して社会に貢献していく」教育理念が、きめ細かな教育プログラムで実践されています。また卒業して就職した後でも、それぞれ相談に応じる姿勢は素晴らしいと思います。同時に実業界からの意見を取り入れたカリキュラムの作成などは高く評価できます。
	1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか					
	1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか					
	1-1-4 社会のニーズを踏まえた将来構想を抱えているか					
2 学校運営	2-2 運営方針は定められているか	3	法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重視している。その意識で毎年、法人として事業計画・運営方針を定めている。 また、組織文化、文書化を定めた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人の周知徹底すること、そして、共感してもらうことで、年間通じ力を入れている。	事業計画の構成 ①組織目的(普遍的に学校が目指す開校、組織運営の目的) ②運営方針(中期的に組織として目指していく方針) ③実行方針(中期的な組織の運営方針を実現するための年次運営の方針) ④定員目標(受納者、教育成果(中途退学防止、欠席率、資格取得率、就職率、専門試験合格率) ⑤定性目標(人材育成や組織あり方等の定性目標についての年次目標) ⑥実行計画(その方針を実現するための詳細な計画) ⑦組織図(毎年更新) ⑧職務分掌 ⑨部署ごとの計画及びスケジュール ⑩附帯事業計画 ⑪職員の実績評価システム ⑫意思決定システム ⑬収支予算書(5ヵ年計画)	2.7	学校運営のための様々な分野において、積極的に管理されており、円滑に学校運営がなされている。 会社・学校等大きくなるにつれてプレッシャーが生じてくることもあるが、滋慶学園は組織目的や運営方針等の計画をしっかり立て、効率よく運営しているように感じられる。 人件費などの改善もみられた。
	2-3 事業計画は定められているか	3	作成した事業計画は、各種の研修(教職員・講師)、会議(運営会議・学科会議・課別会議等)で行い、全教員が納得して学校運営に携わる環境作りをしている。 このことが、学校・学科の教育成果に繋がっていると考えている。常に市場ニーズに対応した事業計画・運営方針をこれからも作成するよう努めている。	部署内の連携については、定例化されているが、部署や役割を超えたコミュニケーションの機会設定については、日常業務とのバランスを加味しながら改善したい課題がある。		
	2-4-1 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	2	意思決定に関しては、重要事項の優先順位と対応する機関が明確である。毎年事業計画策定を行う作業があることで、目標志向性の高い組織運営が行われている。	数字目標を達成する過程の業務や、数字だけでは評価できない業務(例えば、入学式・卒業式担当、行事担当、学生挨拶推進担当、清掃運動担当など)も過程を評価できるようなプロセス評価を導入している。 目標は常に、健全な学校運営・学科運営を実現できているかという視点で立て、評価も公平に行い、学校・学科の成長と教職員の成長に結びつけている。 また、職員の職場に関するアンケートも実施。理念、目標の理解度や、職場満足度、各自の希望などの項目でアンケートを取り、その結果を受けての、職場環境の改善にも着手している。		離職者を減らすために就職先の情報等もシステム化し、学生一人ひとりあった会社などの管理もできる様になることを望みます。
	2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	2	採用計画と人材育成のための研修は、システムとして確立され、有効に機能している。 採用にあたっては、学園本部が中心となり、採用広報や、採用試験を実施している。 また、その後の教職員の育成には、OJT制度をはじめ職階に応じた研修を整備している。			運営方針や事業計画は法人の明確な教育理念に基づいて、作成された各種の研修計画、会議で綿密に練られ全教職員が納得して職務に当たる環境が整備されていることは高い評価ができます。 また各種の情報システム化によって業務の効率化を図ったり、運営の結果を重視しながら意思決定のシステムを改善する努力も素晴らしいと感じます。
	2-5 人事や資金での処遇に関する制度は整備されているか	2	また、その後の教職員の育成には、OJT制度をはじめ職階に応じた研修を整備している。 また、その後の教職員の育成には、OJT制度をはじめ職階に応じた研修を整備している。			課題とすれば経験のある、実践のスキルもある教職員の確保。つまり学園の絵とかなる教員の育成も大切だと思います。
	2-6 意思決定システムは確立されているか	3	意思決定に関しては、重要事項の優先順位と対応する機関が明確である。毎年事業計画を基にした組織と意思決定システムを連動させることで、目標志向性の高い組織運営が行われている。 また、会議の進め方、結果の取り扱いは重視している。常に「何のために」を意識して会議を実施しており、議論に必要な資料は、担当者が事前にデータ分析などを行い、準備している。また、会議で決定されたことは次回の会議で進捗状況を振り返ることで、漏れや遅滞を出さないよう工夫している。	会議の構成は以下の通り。 1. 法人理事会・評議員会：最高決議機関 2. 学校取締役会議：運営方針の起案会議 3. 法人運営会議：運営方針の問題を意見・対立して会議 4. 学校運営会議：学校の目標達成に向け、発生する問題解決会議 5. 学校全体会議：決定事項の周知 6. 学校学科会議・部署会議：部署の問題解決会議 7. グループ各委員会会議(広報委員会・教法人事委員会・就職委員会・国家試験対策委員会・広告宣伝委員会・個人情報保護委員会・学科別教育研究委員会・災害対策委員会・カウンセリグ委員会・オンラインテーション委員会) 8. 様々なプロジェクトの会議		
	2-7 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3	専門学校業務システム(IBM社製「5(アイファイブ)上に構築」)により管理している。 管理項目は以下の通り。 ①学籍簿管理 ②時間割管理 ③成績・出席管理 ④学費管理 ⑤入学希望者及び入学管理 ⑥各種証明書管理 ⑦求人企業管理 ⑧就職管理 ⑨卒業生管理 ⑩学校会計システム ⑪人事・給与システム ⑫フレームワークシステム ⑬研修旅行管理システム ⑭寮管理システム ⑮健康管理システム 等により構築されている。	特に、学生の教育・就職・学費入金等、学生に関わる情報処理についてはすべて一元化された運営を行っており、学生情報にプレッシャーがないようにシステム構築をしている。そのことが、退学防止、就職支援へつながっている。		

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
教育活動	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	3	<p>カリキュラムの編成に関しては、3つの教育システム(PCP教育システム、OPI教育システム、MMPプログラム)によって、体系的な形が保たれている。上記より、学科のスタート(入学前)からゴール(卒業後、就職)までに必要な学習内容と学習期間、及び学習ステップを勘案したカリキュラム体系を構築できていると考える。</p> <p>1. PCP教育システム (P→Pre College, C→College, P→Post College) ※ 入学前から卒業後までの一貫した人材育成のためのシステム。入学前に自分の夢や将来の仕事を見いだし(自己発見)、在学中にその夢の実現に向けて変身していき(自己変革)、そして卒業後あがれの職場でプロとしての自分を完成させていく(自己実現)。そうしたフローでのプロセス全体を総じて呼ぶ。</p> <p>2. OPI教育システム OPI教育システムは、導入教育(Communication)→専門教育(Professionalism)→実践教育(Independence)というプロセスで学習する「体験学習」に重点をおいた教育システムです。</p> <p>3. MMPプログラム (M→Motivation, M→Mission, P→Professional) 自立したプロの職業人として業界で活躍するために必要な能力である「モチベーション(動機づけ)」「ミッション(使命感)」「プロフェッショナル(職業的な知識)」という3つの能力を修得する教育プログラムで構成されている。</p>	<p>カリキュラムの編成に関しては、3つの教育システム(PCP教育システム、OPI教育システム、MMPプログラム)によって、体系的な形が保たれている。上記より、学科のスタート(入学前)からゴール(卒業後、就職)までに必要な学習内容と学習期間、及び学習ステップを勘案したカリキュラム体系を構築できていると考える。</p> <p>1. PCP教育システム (P→Pre College, C→College, P→Post College) ※ 入学前から卒業後までの一貫した人材育成のためのシステム。入学前に自分の夢や将来の仕事を見いだし(自己発見)、在学中にその夢の実現に向けて変身していき(自己変革)、そして卒業後あがれの職場でプロとしての自分を完成させていく(自己実現)。そうしたフローでのプロセス全体を総じて呼ぶ。</p> <p>2. OPI教育システム OPI教育システムは、導入教育(Communication)→専門教育(Professionalism)→実践教育(Independence)というプロセスで学習する「体験学習」に重点をおいた教育システムです。</p> <p>3. MMPプログラム (M→Motivation, M→Mission, P→Professional) 自立したプロの職業人として業界で活躍するために必要な能力である「モチベーション(動機づけ)」「ミッション(使命感)」「プロフェッショナル(職業的な知識)」という3つの能力を修得する教育プログラムで構成されている。</p>	2.7	<p>PCP教育システムは入学前から高い教育を行うことで、入学時点での学生レベルの底上げができる事はその後の授業を進めていく上で有意義なものであると考える。</p>
	3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか					
	3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	2	<p>教育課程の編成については、毎年学内の編成委員による1次策定の後、有識者で組織される教育課程編成委員会を年2回開催することで更にブラッシュアップを図るよう構築されている。</p> <p>また、ここ数年大きく変わってきた学生に対応したキャリア教育へのシフトを方針とし、その中でキャリア教育の体系化を図り、学生の入学前から在学中、そして卒業後までサポートする職業教育へとつなげている。</p> <p>これらの教育の評価については、FDC(7カレッジ・ハイローブ・アント・コーディネーター)という専門の役職を置き、教務部長・学科長と連携を図り編成している。それらのメンバーが主導となり、定期的に学生からの授業アンケートと講師個人の自己評価のアンケートを実施し、FDCによるフィードバック面談を実施することで、教育力の向上に努めている。また、評価、分析することで、その時点の業界ニーズに応え、学生に合ったカリキュラムを作成している。</p>	<p>キャリア教育における教員向け教本である「ロードマップ」の中では、キャリア教育を「キャリア形成段階」「キャリア設計段階」「キャリア開発段階」の3つに分類し、それぞれの段階で「流れ」「課題」「方略」を示している。</p> <p>成績評価と単位認定の基準は、学則施行細則はもとより、「教育指導要領」及び「学生便覧」にしっかりと明記し、教員や講師、学生に周知徹底している。また、それらに基づき学生指導・支援にあたっている。</p>	<p>資格免許取得のサポートは個人の能力に併せて指導していくのは、かなり大変なことと思うが、細やかにサポートしているため、学生にとっては心強いと思う。</p> <p>業界のニーズ、市場の動向をつぶさに観察調査しながら「教育課程編成委員会」を立ち上げて教育目標を定め、学生の到達目標を年次ごとに修正しながら教育する姿勢は高い評価が出来ます。</p> <p>また授業アンケート・学生の自己評価のアンケートの実施は教える立場と教えられる立場で、双方が自分を見つめられる貴重なものだと思います。同時に業界が求めるスキルを持った教員の採用と養成も必要だと感じます。</p>	
	3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか					
	3-9-3 キャリア教育を実施しているか					
	3-9-4 授業評価を実施しているか					
	3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	2	<p>成績評価及び単位認定の基準は明確に定めている。基準の遵守は徹底的に行っている。また一方で必要なレベルまできちんと到達させた上で進級、卒業を出来るように、成績不良が予想される学生に対しては、早期段階から補習や特別授業を実施し、不足している部分を補う体制をとっている。</p>	<p>成績評価と単位認定の基準は、学則施行細則はもとより、「教育指導要領」及び「学生便覧」にしっかりと明記し、教員や講師、学生に周知徹底している。また、それらに基づき学生指導・支援にあたっている。</p>	<p>入学してから2年間で職業人が育成されるカリキュラムになっており、プロとして業界で活躍するための教育プログラムになっていると感じられ、現代社会で対応できる人材育成システムだと思う。</p> <p>現場研修は学校で提供している現場で実施した方が効果的であり、新規店舗での研修におけるリスクも考慮した方が良い。</p>	
	3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか					
	3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	3	<p>学科ごとに目標としている資格に対して、100%合格を目標に独自に対策を立て、実施している。資格取得のサポート体制としては、学科ごとに若干異なるが、ほぼ全ての資格に対して対策講座を取り入れている。</p>	<p>在学中不合格であった場合は、卒業後も合格まで指導していく体制をとっている。資格によっては、通常授業の中に対策講座を入れている。また、別に土・日曜を利用して、特別対策講座を実施している。</p>		
	3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか					
	3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか					
	3-12-2 教員の資質向上への取組を行っているか	2	<p>育成目標達成のために、実習先や第一専門職種の就職先の協力を仰ぎ、より現場を理解し、最前線で活躍している講師を確実に確保する取り組みを行っている。現状採用している講師は、現場での活動もいくつかの講義も持っている。授業評価の視点として、受ける学生の視点と、行う講師の視点の2つを重視している。</p> <p>評価体制としては、授業アンケートと、オープン授業を通して、各教員の専門性の把握及び評価を行っている。</p> <p>教職員員の資質向上は必須条件であり、学校と学園でそれぞれ研修を実施している。</p>	<p>人材ニーズの変化や業界そのものの変化に伴う学科の養成目的/教育目的の見直しやカリキュラムの再構築に専任的に関わるファカルティ・イノベーション・コーディネーター(FDC)が組織されており、定期的にFDC会議の中で学科の運営状況をチェックする機能を持っている。</p> <p>また、学科の育成目標を達成するために、担任については担任研修を実施し、数力向上とともにコミュニケーション力の向上も図っている。講師については講師がその分野のスペシャリストであること、また、同時に講師要件を満たしていることを講師採用において重点を置いている。採用決定の講師は、講師会議、科目連絡会を通して、授業運営に対する情報の共有化、成功事例の共有、また、学校側の考え、希望する方向性、養成したい学生像を共有し、問題・情報の共有、解決につなげている。</p>		
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか						

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
4 教育 成果	4-13 就職率(卒業生就職率・求職者 就職率・専門就職率)の向上が 図られているか	3	開校以来就職希望者の内定100%は崩したことはなく、就職者数の目標を重点目標として掲げている。毎月15日と月末に、就職内定状況と以下の7つの項目で毎月15日数字・末数字を確認し、問題がある場合の対策を立て実行する。 ・卒業生在籍者数 ・就職希望者数 ・求人数(職種別・有効求人数) ・内定者数(学科ごと、月ごとと累計) ・専門就職者数 ・月別内定コミュニケーション ・学生就職活動状況表(学科クラス別)	本校は、就職に関する相談室を「キャリアセンター」という名称で設置している。キャリアセンターは、本校に入学を希望する方から、在校生、同窓生まで幅広くキャリアアップ支援(就職支援、生涯学習支援)をしている。 このキャリアセンターと担任教員が連携しながら一人ひとりの就職活動状況を把握しながら個別支援を行っている。 キャリアセンターの目的は ① 入学希望者に卒業後の就職イメージを持ってもらう。入学希望者には、具体的な仕事の内容を理解してもらい、安心して学校を選んでもらえるようにする。 ② 在校生に対しての就職支援。在校生には面接時におけるスキルアップ指導や、筆記試験対策の実施等をサポートし、プロ意識を養い育てていく。 ③ 同窓生(卒業生)のキャリアアップ支援。卒業後の同窓生には就職した後さらなるキャリアアップを考え、マネジメントやコーチングなどの実務レベルのスキルアップや、再就職支援を実施している。	2.9	卒業生の視点から見るとキャリアセンターには求人も多数あり就職支援も学生一人ひとりに寄り添ってくれるので、非常にマシな環境にある。 卒業時の就職内定率が100%を維持していることは最高の評価です。 さらに就職後にプロとして定着するためにキャリアアップと資格の習得に工夫があれば申し分のないところです。 今後は離職しない為の就職支援や就職後の継続お疲れ様です。を継続して頂きたい。 地域での活動や商業施設等での実演や企業連携などにも取り組んでいくことが望ましいと思います。
	4-14 資格取得率の向上が図られているか	3	開校以来、各学科のカリキュラムは、専門資格100%取得を重視して設計されている。	資格取得者数及びその推移の把握に関しては、各学科で ・自校の結果及び推移の把握、データ化 ・他校の結果及び全国の合格率の推移のデータ化を行っている。 また、グループ校の同学科で構成される教育部会を設置し、100%合格のための仕組みづくりを行っている。		
	4-15 卒業生・在校生の社会的な活躍 及び評価を把握しているか	1	卒業生が業界で活躍している卒業生7年分のみであり、まだ業界に出て間もないこともあり、特筆だった功績はなく、今後に期待したい。 今後は卒業生の活動を確実に学校として把握すること、卒業後のフォローアップ体系を構築することで離職防止等にも役立てていきたい。	開校してからの歴史が浅い分、まだ卒業生に際立った業績などはないが、毎年卒業生に就業状況アンケート調査を実施し、状況把握に努めている。		

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
5 学生支援	5-16 就職に関する体制は整備されているか	3	キャリアセンターと担任教員が連携しながら一人ひとりの就職活動状況を把握しながら個別支援を行っている。 また、各科で就職講座をカリキュラムに組み込んでおり、そこで就職の具体的な活動に関する指導を行うと同時に、キャリアセンターにおいても随時相談に乗れる体制を整えている。 尚、就職支援は1年次後期より下記のプロードで行っている。 STEP1: 就職講座開講(就職活動ガイダンス、動機付け、企業研究) STEP2: 自己分析・履歴書作成指導 STEP3: 現場実習・業界訪問 STEP4: 就職スタター行事(就職結団式・業界模範面接会) STEP5: 学内企業説明会・選考会 以降は随時 個別活動支援実施	【7/30アビの活用】茨城県各地のヘルエポック製菓調理専門学校3校及び赤堀製菓専門学校の求人情報がキャリアセンターで閲覧することができる。 各校で同じ分野の求人を共有することができ、Uターン・ターン就職を希望する学生が多くの情報を得ることができる。また求人を選好しやすくなる活用することができる。 【学内企業説明会・選考会の実施】企業の採用時期に合わせて開催し、学校に採用の担当者をお呼びし、面接試験などを行ってもらう。 【留学生の就職支援】 2014年より開始された日本料理普及事業に基づく特定活動ビザの取得サポートを実施し、留学生の就業支援を行っている。		
	5-17 退学率の低減が図られているか	2	平成26年度の中退退学率は5.9%であり、入学してから卒業までの一貫した支援体制がある程度適切に確立していると考えられる一方で、学校が抱えている中途退学等の兆候が懸念されている。今後は、学校全体で問題意識を持ち、中途退学者の実態を目指し、多様化が予想される学生の個別的な学業継続支援策に対応出来るかが課題である。	問題学生の中途退学理由を分析し、状況にあわせた学生支援、学生指導及びクラス運営を実施するために問題解決をシステム化とマニュアル化し教育力の向上を図っている。		
	5-18-1 学生相談に関する体制は整備されているか	3	本校の学生相談室は、「遊園1-カルサポートセンター(以下JTSC)」という名称で学生生活全般における不安や悩みを相談に対応している。 センターには専属風かたわが対応しており、学内との連携を図りながらサポートする体制が整備されている。 また、留学生支援センターを設置し、留学生の支援専門スタッフを配置している。	JTSCを設置し、①精神面②学費③健康面などの相談をいつでも受け入れる体制は既に整備され、しかも有効的に機能していると考えている。 全教職員が「JESCカウンセラー資格」を取得し、カウンセリングマインドを持ち相談に乗っている体制を築き上げている。 カウンセリング研修では学内組織(温度教育科学研究所)が主催する「JESCカウンセラー資格」を全員に受講させ試験を実施することでカウンセリング技術の均一化を図る。 併せて「JESCカウンセラー」基礎知識習得を行うことで、学生相談室との連携が非常にスムーズに図られている。	2.4	途中の退学者を減らす努力、医療環境の充実は大いに評価できます。 ただ普段は通学と学校での勉強と実習に追われる学生の息を抜く場として、また新しいコミュニケーションの場として課外活動の充実を期待します。同時に高校でも母子(父子)家庭の増加傾向がありますが、そのような家庭の学生に対する奨学制度・特待生制度が拡充されれば素質のある学生が希望しやすくなると思います。 「学生スタッフ」活動では接客スキルも向上できるので、多くの学生に参加してもらいたい活動である。 就職模範面接等も繰り返し実施して頂く事で本学の強さも認識されると思うので、今後も更なる支援を期待するところである。
	5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか					
	5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	2	学生の経済的側面の支援は、かなり高いレベルで出来ていると考えている。特に、グループ内資格(フィナンシャルアドバイザー(FA))を取得したスタッフによる学費相談の実施によって、事前に学費相談を受けられ、資金のやり取りをサポートできている。 また、学内では、出願前から定期的な学費個別相談をはじめ、学費分納制度利用者に対する個別面談、進級時の学費相談会などで年間100件以上の相談に対応している。 医療機関「慶生会クリニック」とも連携体制を構築しており、学生の心身に対するサポートは万全の状態といえる。 学園グループで運営しているジキスペースかさい学生寮本部の学生寮(約900部屋)を中心に、近隣の提携不動産との連携により住環境の整備を確立している。 また、ひとり暮らしセミナーを実施し生活指導全般にも力を入れている。 クラブ活動の一環として、接客スキルとサービスマインドを体験を通して学ぶ「学生スタッフ」活動を組織し運営している。 今後はスポーツ・文化など幅広い分野におけるサークル活動の設置と大会などへの参加を見据えた活動ができるよう整備する。 学生の夢を叶えるためには、学校のみならず家庭の協力が大変重要と考えている。学園の基本方針に「保護者からの信頼」を掲げ、学園全体でその信頼獲得にむけ、様々な施策を実行している。	主な経済支援制度 【アルバイト学費分納制度】 この制度は、日本学生支援機構の予約採用を利用し、奨学金の採用決定月額で授業料の分納支払いをサポートするシステムである。毎月本人の指定講座へ振り込まれる日本学生支援機構奨学金を授業料に充当している。 学校保健安全法に基づき行われている定期健康診断は4-5月中にすべての学生が受診することになっている。教職員は4-6月中に受診することになっている。また、学校医「慶生会クリニック」や「遊園1-カルサポートセンター」が学生の体と精神面の健康管理をしており、学生の健康管理を担う組織体制は確立されている。 学園で学生寮を完備しており、学生寮本部の生活アドバイザーが各寮を巡回し、生活環境の整備や学生の支援ができる体制ができています。 学校では入学直後「一人暮らしセミナー」(防犯セミナー、食生活セミナー)を実施し、担任面談を実施したり、状況によりカウンセラーのカウンセリングを受けている。 クラブ活動の一環として、接客スキルとサービスマインドを体験を通して学ぶ「学生スタッフ」活動を組織し運営している。 日々の出入り状況や生活面で気なることは即時に保護者と連携をとる体制や学期終了時には成績通知書の発送などに常に保護者にも就学状況が分かるような取り組みを行っている。今後は学内における保護者向け公開授業や保護者会などを通して更に保護者との連携の場を増やしていく。		
	5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか					
	5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか					
	5-19-4 課外活動に対する支援体制は整備されているか					
	5-20 保護者との連携体制を構築しているか	2	学生の夢を叶えるためには、学校のみならず家庭の協力が大変重要と考えている。学園の基本方針に「保護者からの信頼」を掲げ、学園全体でその信頼獲得にむけ、様々な施策を実行している。	日々の出入り状況や生活面で気なることは即時に保護者と連携をとる体制や学期終了時には成績通知書の発送などに常に保護者にも就学状況が分かるような取り組みを行っている。 平成26年度からは学内における保護者向け公開授業や保護者会などを開催し、連携強化に努めている。		
	5-21-1 卒業生への支援体制はあるか	2	卒業生を正会員とした同窓会組織がある。同窓会の目的は、会員相互の親睦、キャリアアップと母校教育の発展に寄与することである。 また、卒後の資格取得サポートや再就職支援体制についてもシステムが確立されている。	【生涯就職支援システム】 キャリアアップを目指す卒業生や転職を希望する卒業生に対して、キャリアセンターでは卒業後も就職の支援をしている。 【国家試験フルサポート制度】 資格取得に関して、在学中に未取得でも卒業後も無料で特別講座を開く体制をとっている。	2.4	
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか						
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか						

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価	学校関係者評価委員よりの御意見		
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1			
6 教育環境	6-22 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	3	当校の施設設備は以下の基準を全て充足している・ ・専修学校設置基準 ・製菓衛生師・調理師養成施設設置基準 ・各種資格認定校施設設置基準 ・消防法に関する基準 ・バリアフリー条例基準 ・その他の建築基準 実習授業に力を入れている本校にとって、学内実習室が実際の現場で使われている設備を揃えていることが、必要不可欠である。実践教育のための学内施設、設備はかなり高いレベルで整備されていると考えている。	スペシャリストとしての技術を高めるための最新施設や機器を完備し、プロの現場と同じ器具、同じ環境で実習授業を受けることで、学生の学習意欲を喚起し、専門就職、資格合格率向上につなげる。授業以外でも、個別の課題に取り組み環境を用意している。	3.0	防災組織の整備や機器の準備、学生の登校時間を考えた避難訓練の実施は、他の学校にはない現実を直視したものだと感じました。それよりも将来プロとして巣立つための実習とはいえ、現場で実際に使用している備品を使いながらの実習と、授業後の整理整頓さらに室内の清掃の状況を見せたいと思ってきました。清潔感のある実習室、整えられた機器が最大の評価できることです。 学外実習や海外研修は貴重な経験になり、社会に出てからも役に立つと感じられる。		
	6-23 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	3	多様化する学生のニーズに応じて自ら学外実習の希望先を提出してもらい業界に打診して学外実習を選定している。海外研修は研修内に教育提携校である「ブローナ」「イデテ」でのハイレベルな教育機関での実習をいれ学習成果の高いプログラムを構築している。海外研修の選定先に関しては、学園の国際事業部と連携して各学科の目指す業界に対して一番の先進国であり、そこでの活動を十分に体験出来ることを前提に選定している。海外研修は、この国際教育という理念に基づく主要な教育実践の場と言える。海外研修は、学園の考えである「国際教育」を実践するものである。学外実習については実習概要から承諾、事前・事後教育、研修ノート、評価方法に至る一連の流れをマニュアル化している。また、学外の実習中における事故に関する契約書も先方企業に調整の上、締結している。	学外実習・インターンシップ・海外研修を行うことで、学園の理念である「実学教育」「人間教育」「国際教育」の全てと関わることになり、その教育効果は大きいものと考えている。今は実習先における機密事項の取り扱いやSNSに関するモラル教育を充実し、実習生が個人情報保護をはじめとしたコンプライアンスについても理解を深める教育が必要である。				
	6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか 6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	3	施設設備の耐震化については適切に対応している。防災に対しては、マニュアルの整備、スタッフの役割分担、学生への情報提供など体制の整備も準備されている(全学生人数分の3日間分の食料、前倒し、備蓄が、発電機、AEDなど)。設備・機種のマニュアルをそれぞれの設置している教室に常備し、情報伝達に役立てている。	防災、火災訓練を実施し、学生、教職員、講師へ非難手順や方法を指示し実施している。 救急時における知識の習得と意識付けは出来ている。 ・防災訓練の映像化(DVD)がされており、学生、教職員、講師全員が視聴し、防災の意識を高めている。 すべての校舎入り口付近に自動体外式除細動器(AED)計5台を設置している。月に一度自動体外式除細動器(AED)の点検をしている。				
7 学生の募集と受け入れ	7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取組んでいるか	2	本校は、東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定められたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(推薦入試による受け入れ人数等)を遵守している。	ガイダンス業者と契約し、高等学校における進学説明会への参加を積極的にしている。 また、入学希望者向け学案内とは別に高校教員・保護者向けの学案内を作成し、教育理念やサポート体制についての説明を行っている。 そして、早期出願者に対し、出願時のモチベーションを入学時まで維持できるように「プレスクール(入学前教育)」を実施している。	2.7	学校関係者によって、学生の募集は死活問題です。まして18歳人口の急激な現象が大学・専門学校に及ぶことが現実味を帯びてきている2018年問題は大きな課題と言えると思います。その中において学校見学会やガイダンスに誠意を持っての対応は、高校の現場から取っても評価できます。更なる高校へのアプローチを期待します。 進学の情報は高くても手力が伴わない学生の希望も予想されますので、入学後の再教育にも工夫を凝らしたいと思えます。		
	7-25-2 学生募集活動は、適正に行われているか		7-26-1 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか			3	学則に基づき、募集要項で明記した入学選考方法通り選考をしている。入学選考規定については学内での選考規程を基にした募集要項を発行し受験生に適切に告知している。 各回の選考に関しては、スケジュールを募集要項に明示し、決められた日程に実施している。
	7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	3	学納金は、その学科の教育目標達成(卒業時の到達目標)を目指した学校運営に必要な金額であり、人件費(講師・教職員)、実習費、施設管理・運営費等に当てられている。 毎年、各学科において教材及び講師の見直しを行っており、諸経費の無駄な支出が少なくなっている。各学科から、業者として提出されたものを、最終的に学校事務責任者の事務局長がチェックして、厳正に確定をしている。	入学以前の募集要項上において、事前に年間必要額を明示しているため、保護者に関しては年間支出計画が立てやすい。 また、高等学校在学者に対しても、日本学生支援機構の予約採用のアナウンスや教育ローンの案内をするなど、学費負担者の立場にたつてのアドバイスを実施している。			プレスクールやオープンキャンパス等は身近な存在の在校生出身校でプレゼンを行う事で効果的になると思う。	
	7-27-2 入学選考者に対し、授業料等について、適正な取扱いを行っているか							

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
8 財務	8-29-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	3	5年間の中長期的事業計画を立て、その中で収支計画を作成している。5年間の計画を立てることによって、短期的視点だけでなく中長期的な視点に立って学校運営を計画することになる。 また、チャック機能を充実させており、常に情報を把握から分析できる体制を整えている。	財務基盤の安定を図るために、指揮命令の系統を明確にし、計画(予算)の確実な実行、予算実績対比により計画通りに実行されているかを確認する。このような体制をとっているため、厳しいチェック及び評価が行われ、いわゆる債務超過になつたり、資金不足になつたりする状況にはなっていない。そのため、中長期的には財務基盤は安定し、本校の学校運営も安定していると考えている。	3.0	法人の中期長期の事業計画が理事会において審議承認されており、またその年度詳細にも報告がなされています。実行に当たっては法人統括・学校統括・学校事務統括の各責任者を置いて運営がなされています。全体の財務については道産学園グループとして、予算決算が行われていますので安定していることが評価できます。
	8-29-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	3	収支計画は各学科の入学者数目標と予測、在籍者目標と予測から綿密な計画を立てている。学校、学科を取り巻く環境を常に考慮し、単年度ごとには見直し、健全な学校運営・学科運営が出来るよう努力している。 収支計画(予算)は5年間作成され、そのうち次期1年間の予算については具体的に作成する。(中長期計画→短期的計画)	当初予算→四半期予算実績対比→修正予算→決算という流れの中で、収支計画が実現可能なものとなり、財務基盤の強化につながっている点が特徴として挙げられる。		
	8-29-3 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	3	体制を整えるべく、学校法人道産学園は公認会計士による監査と監事による監査を実施し、その結果を監査報告書に記載し、理事会及び評議員会においてその報告をしている。 最終的には5月に実施される理事会及び評議員会に計算書類が適正であるかどうかを記載した監査報告書を提出し、内容を報告している。	主なフローは以下の通り。 ①取引→②仕訳→③帳簿→④総勘定元帳→⑤試算表→⑥計算書類作成→⑦公認会計士及び監事の会計監査→理事会・評議員会による承認→行政へ報告		
	8-29-4 法令や専修学校設置基準等に基づき、適切に監査を実施しているか	3	法律改正に迅速に取組み、外部関係では寄附行為の変更認可及び行取への届出、そして内部関係では財務情報公開規程及び情報公開マニュアルを作成し、財務情報公開体制を整備している。 尚、平成25年度より財務状況をホームページによる公開を開始している。	<体制> 1. 法人統括責任者 (常務理事) 2. 学校統括責任者 (学校運営の現場責任者=事務局長) 3. 学校事務担当者 (学校の経理責任者=学生サービスセンター長)		
	8-30 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	3	体制を整えるべく、学校法人道産学園は公認会計士による監査と監事による監査を実施し、その結果を監査報告書に記載し、理事会及び評議員会においてその報告をしている。 最終的には5月に実施される理事会及び評議員会に計算書類が適正であるかどうかを記載した監査報告書を提出し、内容を報告している。	主なフローは以下の通り。 ①取引→②仕訳→③帳簿→④総勘定元帳→⑤試算表→⑥計算書類作成→⑦公認会計士及び監事の会計監査→理事会・評議員会による承認→行政へ報告		
9 法令等の遵守	9-32 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	3	法令を遵守するという考えを学園の方針に掲げ、教職員全員でその方針を理解し実行に努めている。法人理事会の元に、コンプライアンス委員会を設立し、学校運営が適正かどうか判断している。 現状では、学校運営/学科運営が適正かどうかは、各調査においてチェックできるようにしている。 また、組織体制強化やシステム構築にも努めている。	(1)組織体制 ①財務情報公開組織体制(あり) ②個人情報管理組織体制(あり) ③広告倫理管理組織体制 ④地球温暖化防止委員会 ⑤進路変更委員会 (2)システム ①個人情報管理システム ②建物安全管理システム ③防災管理システム ④物品購入棚卸システム ⑤コンピュータ管理システム	2.9	様々な管理体制により、適切に法令等の遵守がなされている。 学園にコンプライアンス委員会の設置をして、運営が法令を順守しているかのチェックが的確に実行されていることは、大いに評価できます。また体制として財務情報公開組織・個人情報管理組織が機能しながらも、外部機関のTRUSTeを導入して国際規格の認証を受けていることは、情報の漏えいが疑われている現在では最も必要な事を取り入れていると評価できます。 情報の漏洩が無いことを確認しております。
	9-33 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	3	全ての役員・教職員・講師が個人情報に関する法規制を遵守し、個人情報保護に関する基本理念を実現するために「個人情報保護基本規程」を構築し、社会的要請の変化にも着目し、個人情報保護管理体制の継続的改善にも取り組んでいる。 学校という業務上、日々、大量の個人情報を扱っている。その管理においては外部機関の「TRUSTe」より国際規格の認証を度押し、毎年個人情報保護管理状況についての検定を受け、ライセンスを更新しホームページ上に明記している。また、教職員研修、学生の教育を徹底し、情報漏えいのないよう努めている。	主な事項は以下の通り。 ・適切な個人情報の収集、保管、使用、開示及び提供に関する事項。 ・保管している個人情報の保護・修正・変更に関する事項。 ・対外的な当該の個人情報取扱についての周知、問合せ、苦情受付に関する事項。 ・教職員への教育・研修、周知徹底に関する事項。 ・個人情報を取り扱う業務の外部委託先については、「選定チェック表」により審査をし、業務委託時には「業務委託契約書」に保護を明記させ「個人情報保護誓約書」を提示させている。 ・個人情報保護最高責任者資格(認定CPO資格)を取得した職員を配置		
	9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	2	開校した平成21年度より私立専門学校評価機構に加盟し、自己点検・自己評価に関する情報収集と準備を進めてきた。且開部学科の卒業生を輩出した平成23年度より自己点検を開始した。 平成25年度より自己点検評価と学校関係者評価、そして評価結果の公表を実施している。 また、今後は評価を基にした改善についての活動を更に活発にしている。	平成25年度より学校関係者評価委員会を設置し学校関係者評価の整備を開始した。また、同時にホームページにより評価結果の公表に向けた取り組みも開始した。		
	9-34-2 自己評価結果を公表しているか					
	9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか					
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか						
9-35 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	3	教育情報の公開に関しては、学校案内及びホームページにて適正に公開している。また紙面や画面だけでなく実際の授業や活動もすべて公開と見せ、今後、教育プログラムに合わせた見学会を保護者や関連業界に案内していきたい。	公開は下記のHPにて行っている。 http://www.seika.belle.ac.jp/about/jyuhou			

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
10 社会貢献	10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	2	<p>本学園はミッションの1つとして「国際教育」を掲げ、国際教育に力を入れている。本校ではバティエ科がフランスのチョコレートメーカー「ヴァローナ社」、調理師科がイタリアの調理教育機関「イチフ」及びフランスの「ジャンドルーアン」と提携し、学内外で学生及び教職員研修を実施している。</p> <p>また、近年発生していたフランスの同時多発テロ等、海外情勢に合わせた緊急時のリスクマネジメント体制についても学園に緊急対策本部を設置し、研修実施の可否や現地でのサポート体制構築に力を入れている。</p> <p>また、留学生の募集に関しても海外に事務所を構え、入学相談から、入国手続きまで留学生が安心して相談できる体制整備に取り組んでいる。</p>	<p>諸外国の教育提携校や見学/体験希望の学生・教師に対して幅広く対応している</p> <p>また、地球温暖化対策の中で、学生への啓蒙活動としてポスターを掲示している。学園として「チームマイナス6%」に登録していた。現在は、教職員に対してはクールビズとウォームビズを徹底している。</p>	2.6	<p>地域への貢献や学生ボランティア活動の一環として、グループ校とも協力し小中学生等へ向けた職業体験イベントなどを開催するのにも良いと思う。</p> <p>希望者があれば、夏季や冬季休暇を使用した海外研修にサポート体制なども整えて欲しい。</p> <p>江戸川区の地域振興の催しに参加したり、高校の文化祭に積極的に参加して、地域や高校生・保護者に製菓調理を理解してもらう活動は大いに評価できます。</p> <p>テロのために休止しているフランスでの実習が再開できて、イタリアとの比較が出来れば製菓文化の違いも学べると期待しています。</p>
	10-36-2 国際交流に取り組んでいるか					
	10-37 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	2	<p>江戸川区の地域振興課主催の地域祭りへの出展の他、高等学校文化祭へのチャリティー参加の実施等の活動を行う計画をしている。</p> <p>製菓調理の学生らしいボランティア活動を今後も推奨していく。</p>	<p>江戸川区産業振興課の委託を受け、地域の祭りの出展などの協力体制をとっている。</p>		